



東京大学
THE UNIVERSITY OF TOKYO

学内広報

for communication across the UT



特集：

世界の知の頂点を目指して

東京大学アクション・プラン2005-2008 2006年度改定版概要・2005年度達成項目

2006.9.27

No. 1343

学内広報1342号では、東京大学アクション・プラン2005-2008[2006年度改定版]の公表にあたっての、総長メッセージを掲載しました。今号では、東京大学アクション・プランの概要及び昨年度の達成状況を紹介します。

アクション・プランのキーワードは「自律分散協調系」と「知の構造化」です。これは、本来、自律的で分散性の高い研究者とその組織である学部、研究科、研究所などから構成される大学が、「自律分散系」がもつ活力を活かしながらも、全学協調の仕組みを確立し、また、大学と社会の双方向的な連携を深め、知の構造化を推進して、新しい知を創造することを主眼にしたものです。

東京大学アクション・プランでは、教育・研究・国際的活動・組織運営・財務・キャンパス環境・情報発信と社会連携の7つの項目について、2008年度までに東京大学として取り組むことを目指す具体的な内容を示しています。



アクション・プラン総括担当 山田理事 INTERVIEW

Q. 今回アクション・プランの改定版を発表された趣旨は何でしょうか？

A. アクション・プランは東京大学を取り巻く周辺状況の変化や学内外からの意見を受け止めながら改定していくものとしてつくられました。今回は、昨年度の達成状況、学内からの意見を踏まえて、今年度以降の課題を明確にするために発表したものです。

Q. [2006年度改定版]で新たに加わった注目すべき項目を教えてください。

A. 教育では教育戦略の明示、研究では、附置研究所・センターにおける中核的学術機能の充実、公正で透明性の高い研究環境の構築を新たに掲げました。その他、人事の改善、組織の見直し、業務改善の具体的なアクションを示すとともに、男女共同参画やバリアフリーの実現に向けた環境整備の項目も充実しました。また、2007年の創立130周年を機に「世界の知の頂点を目指す」東京大学の姿勢を国内外に発信すべく、一連の事業を推進していきます。

Q. アクション・プランを具体的な実行に移すために、学内ではどのような体制がつけられているのでしょうか？また、教職員はどのような意識を持たなければいけませんか？

A. アクション・プランの項目それぞれに担当理事がつき、総長補佐の協力を得つつ、部長局長等の意見を伺いながら、実行してきています。教職員は東京大学の構成員の一員として、日々の職務遂行だけでなく、大学を取り巻く状況にも目を向け、東京大学がさらに発展していくために何が必要か、共に考え実行していただきたいと思います。



Q. 最後に、アクション・プラン担当理事より、メッセージを一言お願いします。

A. アクション・プランを読んだ人の感想を聞くと、よくまとめられていると言う人もいますが、こんなに多くのことが本当にできるのだろうかと言う人も少なからずいます。しかし、一年目であった昨年の実績がまずまずであったこと、東京大学の本来の力が出てきつつある状況を考えると、今年の成果は期待ができます。教員、職員、学生の力を結集して、スピード感を持って各課題に取り組むことが成功の鍵となります。

東京大学アクション・プラン 2005年度達成項目

プラン実行の初年度は、変化の動きを全体に及ぼす呼び水となるような取組に着手しました。
その取組の一部を紹介します。

I 教育

教養教育の強化

- 「学術俯瞰講義」を開始しました。



高度職業人教育・社会人向け教育の推進

- ITを活用した教育環境の整備のためのTREE(東京大学教育環境リデザインプロジェクト)が発足しました。



「人間教育」とキャンパスライフの充実

- 本部に東京大学アカデミック・ハラスメント防止委員会を設置しました。

世界の東京大学にふさわしい学生の獲得

- 受験生向けの「大学案内」を刊行し、大学入試説明会を実施しました。

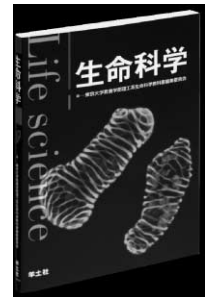
連携型教育の積極的展開

- 文理融合教育研究を推進するため新領域創成科学研究科において「サステナビリティ学プログラム(修士課程)」の準備を開始しました。

知の構造化と融合領域の教育体制の創成

- 生命科学教育支援ネットワークが発足。

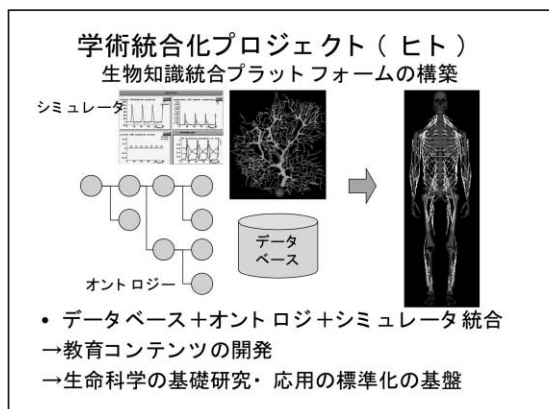
教養教育の支援を開始し、理科Ⅰ類用の「生命科学」の教科書が作成され、幅広く活用されています。



II 研究

全学的新機軸研究へのチャレンジを総長室が牽引

- サステナビリティ学連携研究機構、生命科学教育支援ネットワークを設置するなど、既存の組織を横断して知の構造化を推進する仕組みを導入しました。
- 学術統合化プロジェクト(ヒト、地球)を開始し、総括プロジェクト機構を充実しました。



交流と連携による新しいモデルへの挑戦

- 独立行政法人理化学研究所、独立行政法人産業技術総合研究所との連携、国際的な大学連携(IARU, APRU)による活動を着実に推進しました。

研究成果の社会への還元を加速

- 起業・ベンチャー支援のための施設(東京大学アントレプレナープラザ)の建設計画を推進しました。

Ⅲ 国際的活動

部局との連携及び国際連携本部による海外活動の充実と本学の国際的プレゼンスの向上

- 高麗大学との大学間協定、アサツデー・ケイ中国育英基金の発足等により、アジア諸国との人的ネットワークの強化をはかりました。

柏国際キャンパスの構築に向けた取組

- 学寮及び留学生・研究者宿舎の総合整備計画を立案しました。またその一環として、分院跡地の利用計画を策定しました。
- 柏キャンパスに外国人研究者用宿舎を確保しました。



Ⅳ 組織運営

総長室の意思決定システムの高度化

- 総長秘書室を設置し、企画調整役を中心とした体制を整備しました。

柔軟な組織試行による教育研究活性化の支援

- 高齢者雇用について労使協定を締結しました。
- 男女共同参画室を設置し、活動を開始しました。

教育研究支援職員の育成

- 東大独自の公募・選考採用を行い、有能で意欲のある職員を確保しました。
- 職員調書に各自の将来の目標・希望等を記載するようにし、キャリアプラン形成を開始しました。

現場サポートの強化：業務改善の推進と教育研究時間の確保

- 国際連携本部、産学連携本部等に専任教員、特任教員を配置し、機能別部局連携ネットワークを充実しました。
- 本部及び部局の事務組織でグループ、チーム制を導入し、柔軟化・フラット化を推進しました。
- 業務改善で学内公募を年2回行い、優秀な提案を総長が表彰しました。



V 財務

制度的制約の緩和に向けた努力

- 学寮や研究者宿舎の整備に関する長期借入や起債を可能とする要請や、費用省令の撤廃を要請し、規制緩和が実現しました。

調達の効率化など教育研究支援予算の執行体制の整備

- 東京大学のスケールメリットを活かして調達を効率化しました。
- 光熱費（電気、ガス）についてコストマネージメントを実施しました。

外部資金の獲得支援

- 学内の教育研究プランの効率的聴取と整理を行うために、従来の概算要求部局案聴取に替えて、財源を特定しない部局教育研究プランの聴取を行い、それらを概算要求や学内措置など財源別に振り分けることを開始しました。

多様性と総合性とを両立させる予算制度の構築

- 総長任期を越える総長裁量経費の配分についてルール化しました。
- 余剰資金の発生を早期に把握し、全学教育研究資金に追加配分することにより、予算の柔軟な運用を図りました。

東京大学
UT購買サイト
UT Cobuy Site
—教職員・公務専用—
6月1日オープン
<https://u-tokyo.cobuy.jp/>

【お知らせ】
お問合わせ
総務部グループ企画課UTチーム 庶務課 庶務課
TEL/内線22148-22150
E-Mail kikaku-huppin@ml.adm.u-tokyo.ac.jp
URL 総務課 <http://www.adm.u-tokyo.ac.jp/gakusai/ut/cobuy/>

基金(エンダウメント)の確立・発展

- 東大基金に目的指定型寄附を導入し、基金の内容の拡大を図りました。
- 創立130周年記念キャンペーンとして「東大130」を遂行し、基金のコアを確立しました。
- 大規模基金形成に向けて、渉外本部の体制を整えるとともに、社会連携を中心とした基金概念の検討を開始しました。

三極構造構想実現に向けて

- 三極構造構想に基づくキャンパス整備に関する財政的全体像の把握と整備手法の検討を開始しました。
- 千葉県、柏市、文京区など地域との連携を強化しました。

プロパティ・マネジメントシステムの構築

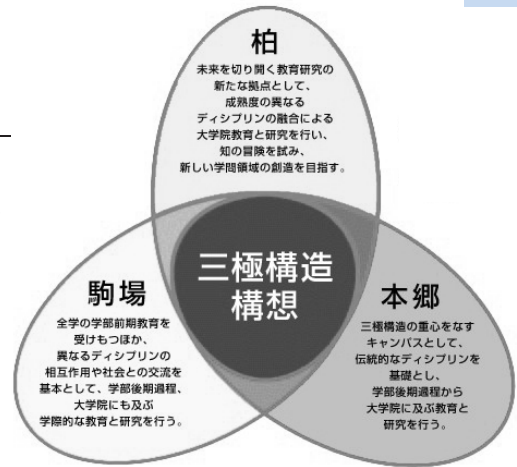
- 本部共通施設のコストマネージメントを司るプロパティマネージメントを開始しました。
- 持続可能な施設整備を行うために長期修繕計画を立案しました。

サステナビリティに配慮した安全で快適なキャンパスの整備

- 駒場コミュニケーション・プラザ、柏キャンパスの総合厚生施設を整備しました。



駒場コミュニケーション・プラザ



教育研究スペースの利用の最適化

- 医学部、薬学部、工学部で全学共通スペースを確保しました。
- 全学共通スペースの適正配分のルールを策定しました。

情報システムの整備

- 情報システム整備の第一歩としてC I O (Chief Information Officer)として担当理事を任命しました。

VII 情報発信と社会連携

卒業生との交流

- 同窓会の活動が活発化し、国内外のさまざまな地域で、多彩な同窓会活動が展開されました。



総長と卒業生との懇談会



同窓会主催の歴史散策ツアー

社会連携の推進

- 東京大学産学連携協議会の会員企業が増加し、活動が活性化しました。
- 産学連携相談窓口を強化しました。



※その他の「達成した項目」及び東京大学アクション・プラン2005-2008 [2006年度改定版]の詳細につきましては、東京大学ホームページに掲載しておりますので、是非ご覧ください。
(http://www.u-tokyo.ac.jp/gen03/b01_07_j.html)

東京大学アクション・プランに関するお問い合わせ：総務部企画課秘書企画チーム
TEL：03-5841-2393 FAX：03-3818-3163
E-mail：kikaku@ml.adm.u-tokyo.ac.jp

NEWS

一般ニュース

環境安全本部

「附属病院 大震災対応への一斉防災訓練」実施される

一般

9月8日（金）14時から、「附属病院 大震災対応への一斉防災訓練」が、入院棟A、外来棟1階玄関、新中央診療棟Ⅱ期等において、本郷消防署長他30名の署員による協力の下、実施された。当日は、400名を超える教職員及び外来ボランティアが参加した。負傷者役の参加者たちには特殊メイクが施され、大震災時の臨場感がかき立てられた。



情報収集中の災害対策本部

今回の訓練計画は、中央診療棟Ⅱ期のオープン、救急外来の整備等にあわせて、生産技術研究所附属都市基盤安全工学国際研究センターとの共同研究の成果を取り込んで、立案された。想定としては、東京に大規模直下型地震が発生し、地震の影響によって、入院棟A 6階北側

から出火、同棟A 8階南側の壁に亀裂発生、マグニチュード7・震度6強の震災により、附属病院に多数の負傷者が運ばれたという内容で実施された。地震発生後直ちに、災害対策本部が入院棟A 1階レセプションルームに設置され、初期消火、患者の避難誘導、各病棟のフロアチェック、トリアージ（※）及び救急外来アクションカードの運用、ライフラインチェックを実施し、最後に模擬記者会見を行った。災害拠点病院に指定されている本学附属病院は、地域の医療救護活動の重要な拠点となることが期待されている。電気、通信、上下水道等のライフラインに大きな被害が生じた場合であっても、限られた医療機能を最大限に利用して、負傷者への医療救護活動を行うことが強く求められている。附属病院では、今回の防災訓練の反省・提案事項を参考に、さらなる防災体制の充実を図ると共に、一層の防災意識の高揚を図ることとしている。



トリアージ(※)実施中の病院スタッフ

※トリアージ (triage)：医療機能が制約される中で、一人でも多くの傷病者に対して最適な治療を行うため、傷病者の緊急度や重症度によって治療や後方搬送の優先順位を決めること



重傷者は新救急外来に搬送される



総合研究博物館

公開講座「時間と空間 デザイン・記憶・追跡・再現・揺らぎ」の終了

9月11日(月)～9月15日(金)の日程で、現在、総合研究博物館にて開催中の特別展示「時空のデザイン」展に関連した公開講座「時間と空間 デザイン・記憶・追跡・再現・揺らぎ」が下記のとおり開催された。「時間と空間」という統一のテーマで、学内外の講師による講義が行われ、受講者からは「様々な分野の講義を聴くことができ、大変興味深かった」「難しい内容だけれど、興味を持つことができた」などの感想が寄せられた。

- | | | | |
|-----|----------------------|-----------------|------|
| 全5回 | 各回2時間(15:00～17:00) | | |
| 第1回 | 9月11日(月)「時間と空間とデザイン」 | 大学院理学系研究科・教授 | 佐藤勝彦 |
| 第2回 | 9月12日(火)「時間と空間と追跡」 | 総合研究博物館・助教授 | 高槻成紀 |
| 第3回 | 9月13日(水)「時間と空間と記憶」 | 関東学院大学工学部・教授 | 湯澤正信 |
| 第4回 | 9月14日(木)「時間と空間と再現」 | 大学院人文社会系研究科・助教授 | 佐藤宏之 |
| 第5回 | 9月15日(金)「時間と空間と揺らぎ」 | 大学院理学系研究科・教授 | 佐野雅己 |



大学院理学系研究科 佐藤勝彦教授の講義風景

部局 ニュース



大学院法学政治学研究科・法学部

寄付講座「政治とマスメディア」国際シンポジウム「どうアメリカと向き合うか？」開催される

大学院法学政治学研究科寄付講座「政治とマスメディア(朝日新聞)」は、英・米・独の研究者が代表する「メデューサ・プロジェクト」の日本における研究活動として、北海道大学大学院法学研究科学術創成研究「グローバル化時代におけるガバナンスの変容に関する比較研究」との共催によりワークショップと国際シンポジウムを札幌で開催した。

ワークショップは海外招へい者7名を含む約25名の研究者により、8月29日(火)より30日(水)の2日間を北海道大学「えんれいそう」会議室で、8月31日(木)は会場をJRタワーホテル日航札幌に移して行われた。また、同日午後からは国際シンポジウム「どうアメリカと向き合うか? : 日米関係と欧米関係」が、同スカイバンケットルームにおいて一般参加を含む総勢60名の参加者により開催された。



北海道大学「えんれいそう」会議室でのワークショップ

シンポジウムは高橋進教授の挨拶後、元田結花北海道大学特任助教授の司会による第1セッション「How Can Japan and Europe Manage US Alliance Dilemmas?」が始まった。エリス・クラウス カリフォルニア大学サンディエゴ校教授とクリストファー・ヒューズ ウォーリック大学リーダーによる本プロジェクトの紹介、ワークショップにおける報告者8名による問題提起、森聡法学政治学研究科ICCLP研究員による日本語要旨、質疑応答と進み、第2セッション「日米関係、メディア、沖縄」は高橋進教授の司会により、屋良朝博沖縄タイムス論説

委員と村松泰雄朝日新聞総合研究本部長の報告がヒューゴ・ドブソン シェフィールド大学上級講師による英語要旨をまじえて行われた。第3セッション"The Future of US-Japan and US-Europe Alliance Ties and the International Systems?"は、遠藤乾北海道大学教授と高橋進教授の司会によって進められ、報告者全員による討論が行われ、吉田徹北海道大学助教授による日本語要旨が述べられた。



シンポジウム 第1セッション

今回のワークショップとシンポジウムは、クリストファー・ヒューズ博士、エリス・クラウス教授、ヴェレナ・ブレッヒンガー ベルリン大学教授と高橋進教授が企画し、北海道大学遠藤乾教授他の協力を得て実現したものである。また、東京から札幌へ開催地を移した新しい試みが大きな成果を得ることができたのは、昨年の準備会議以来、柴田晃芳北海道大学産学連携研究員の協力を得、同大学学術創成研究事務局、朝日新聞社、北海道新聞社の協力と支援によるものである。



レセプション

シンポジウム終了後レセプションを開催し、山口二郎北海道大学教授と宮廻美明教授の挨拶をまじえて、なごやかな雰囲気での歓談が行われた。国内・国外の参加者から、ワークショップ後の公開シンポジウムという企画への賛同、主催大学から離れた場所での大学間、研究者間、

会議事務局間のコラボレーションの成果を指摘いただき、充実した有意義な時間をもつことができたとの言葉をいただいた。

局

社会科学研究所

部

SSJデータアーカイブが日本統計学会第2回統計活動賞を受賞

本研究所附属日本社会研究情報センターのSSJデータアーカイブが、このたび、日本統計学会「統計活動賞」を受賞し、2006年度統計関連学会連合大会（東北大学、9月7日）にてその授賞式が行われた。

受賞理由は、「SSJデータアーカイブの活動は、我が国の社会科学の実証分析に欠かせない研究資源となっており、特に統計の分野において、個票を用いた研究や教育のための環境整備に対して大きく貢献するものとなっている。さらにSSJデータアーカイブでは、二次分析研究会の開催、二次分析による優秀な論文を表彰する制度を設けるなど、データ利用に関する啓蒙・普及活動に積極的に取り組んでいる。このような貢献は、組織による活動として顕彰するに相応しいものである。」とされている。

なお、2006年3月末現在、当データアーカイブでは579調査、772データセットを保管し、2005年度一年間で、利用申請件数は335件、提供データセット数は2527に上っており、これまでにSSJデータアーカイブが提供して作成された論文や著書の数、2006年3月末現在、総計で283点になる。



授賞式の様子

医学部附属病院

部局

Ⅱ期中央診療棟の竣工記念式典及び祝賀会が行われる

医学部附属病院（永井良三病院長）では、Ⅱ期中央診療棟の竣工を祝い、9月15日（金）16時から新設されたⅡ期中央診療棟7階会議室及びラウンジで記念式典と祝賀会を挙行了した。

また、式典に先立ちⅡ期中央診療棟の手術部、救急部、放射線部、検査部、病理部、光学医療診療部、臨床試験部及び22世紀医療センター等の見学が14時30分から行われ、新たに誕生した未来型医療の拠点を関係者にアピールした。



竣工したⅡ期中央診療棟

記念式典では、永井良三病院長から竣工に際し、昭和50年代に始まった東大病院の再開発計画の永い歴史と新棟の竣工に至るまでの計画の中で、建物というハード面の検討だけでなく法人化に伴う機構整備や医療の質の改善等、ソフトの改革を緻密に行ったこと。中央診療機能の大幅な充実と22世紀医療センターを設置して今後の診療・研究体制に配慮したこと。さらには、東大病院に期待される役割と成果を未来に向けて発信する等の式辞が述べられた。



永井病院長式辞

続いて、小宮山宏総長から21世紀に向けた本院の医療に大きな期待が寄せられている旨の挨拶をいただいた。

この後、廣川信隆医学系研究科長・医学部長、文部科学省 林幸秀文部科学審議官、独立行政法人国立病院機構 矢崎義雄理事長、千葉大学医学部附属病院 齋藤康病院長から御祝辞をいただき、長坂潤一施設部長から工事の概要報告、永井病院長から関係業者等へ感謝状の贈呈が行われ閉式した。

祝賀会は、西尾茂文理事（副学長）から挨拶をいただき、文部科学省 清水潔高等教育局長、鉄門倶楽部顧問 織田敏次名誉教授から祝辞をいただき、中村耕三副院長の発声により乾杯した。



写真資料展示の様子

祝賀会場には、明治初期から平成に至るまでの東大病院の歴史の変遷を語る30点に及ぶ貴重な写真資料が展示された。

式典及び祝賀会は、約300名の関係者の参加により華やかに進み、煙山力文京区長から御祝辞をいただいた後、大内尉義副院長の謝辞により18時30分に閉会した。

なお、Ⅱ期中央診療棟は、10月2日（月）から順次開院し、検査・診療等が開始される。



林文部科学審議官祝辞

さすてなTimes vol.2

サステナの顔は？

岸本登志雄
サステナビリティ学
連携研究機構特任専門員

雑誌『サステナ』を手にとっていただけでしょうか。まだの方は、生協の書籍売り場に置いてあります。さあ、どうぞ直行してください。『サステナ』は、私たちサステナビリティ学連携研究機構がつくっているフリーペーパーです。タダで入手できますから、もらっておいてソッすることはありません。『サステナ』は世間のフリーペーパーよりひとまわり小さいです。それがかえって目立つかも知れません。人類社会の持続性がかかった重要なテーマに取り組む私たち機構の広報誌ですから、大いに世間に注目してもらわないとなりません。

というわけで、『サステナ』の表紙には、目立ちたがり屋のキャラクターが突っ立っています。背に後光がさし、左手を腰にあて、右手をさっとかかけ、胸を張り、「少年よ、大志を抱け!」、とっているのかどうか、目も口も鼻もないので、何を考えているのかわからないこの人、一部では「サステナくん」ともいわれ、もっとローカルには「クラークくん」とも呼ばれています。

なぜ「クラークくん」かって？ そうです、いざとなったら、「サステナマン」に変身し、危機に陥った地球と人類を救ってくれる、サステナビリティの星だからなのです。真面目な話、サステナビリティ学とは非常に包括的な学問で、多義性を有し、多面体として定義されるべき性質を持っています。すなわち、サステナビリティ学にはさまざまな面（めん・つら）があるのです。そのため、この「サステナ&クラークくん」も、一つの固定された顔であってはならないのです。

では、どんな顔があるのでしょうか。たとえば、こんな顔、あんな顔……



みなさんもどうぞご自由に、「サステナ&クラークくん」の顔を創作してみてください。

ちなみに、『サステナ』は年4回発行の季刊誌です。いま配布しているのは創刊前第0号です。第1号は10月下旬にみなさまの前にお目見えます。

そのときの表紙にご注目……かな？

調達本部です



第14回 「試薬」はどうなっているのか？

これまで何度も触れましたように、調達本部では12の重点分野を設定して対策をスタートさせました。重点分野ごとにさまざまな手法を講じ、また正直に、中には「うまくいかないこともある」とも申し上げてきましたが、挙げられた重点分野の中で、このコーナーでこれまで全く触れられることがなかったのが「試薬」でした。

試薬といえど「物品」の購買には違いありませんが、試薬に関する最も重要な違いは毒物・劇物といった取り扱いが難しい危険品が含まれる点です。このため、調達改善に向けてまず安全確保のための検討が必要と考えました。試薬を実際に扱う立場の先生に参加して頂いてWGを設置し、その検討結果を科所長会議に報告・了承を得る手続きを踏みました。

調達改善による価格低減の観点からみると、試薬は全学での購入規模は大きいにもかかわらず、比較的小さな単位での購入の積み重ねとなっていてスケールメリットが引き出せていない分野でした。事務・一般用品に事情は似ているといえます。しかし、試薬は、試薬だけで50万とも100万ともいわれる品目があり、複数のサプライヤがUT購買サイトに参加して「比較購買」を実現するのはシステム容量的に大変です。

そもそもサプライヤにとって、UT購買サイトのために価格比較が可能な統一様式でカタログを作り、メンテナンスしていくコストはとても負担しきれるものではないと考えられました。従って、UT購買サイトへの取り込みは断念し、サプライヤの集約による価格低減の実現という方向をたどりしました。

さらに、試薬については、全学的に、薬品管理システム「UTCRIS」が昨年度から稼働しており、調達改善は当然その管理システムとの関係も視野に入れる必要があると考えました。購入データの活用による試薬管理効率化の実現です。

これらのさまざまな条件をクリアできる調達改善方策を「仕様」として示し、環境安全本部さんにも参加して頂いて、7月に、やっと業者選定が行われたというわけです。現在、試薬のみの独立したWeb発注システムの学内実用化と低価格の実現に向けて、鋭意検討が進められています。試薬の調達改善もゴールを見すえて走り出したといったところです。

東京大学産学連携協議会(UTUCR-Network)

東京大学産学連携協議会ABM開催

東京大学産学連携協議会は、2005年1月17日に、産業界と東京大学とのイコールパートナーシップに基づく双方向のプラットフォームとして発足し、現在530社の会員を有する総長統括の全学協議会です。産学双方の叡知を結集して、社会に寄与する価値の創造を多様な形態で実現することを目的として様々な活動を展開しております。

そのトップレベルの活動として、大学側理事と産業界アドバイザーが産学連携に関わる事項について意見交換を行うアドバイザーリーボード・ミーティング(ABM)の本年度第一回会議が、9月4日(月)15時より、東京大学本部棟12階会議室にて開催されました。

本年度より2年間の任期でご就任頂いている産業界アドバイザー(住友商事㈱会長 宮原賢次氏は、今回所用によりご欠席のため下記5名の)諸氏と総長以下協議会理事7名の出席のもと、人材育成の観点からの教養教育の重要性、産学連携に関するマネジメントの必要性、大型課題に産学連携で取り組む必要性などについて討議されました。



東京大学への期待を述べられる産業界アドバイザー

写真右から、三木繁光氏(㈱三菱東京UFJ銀行 会長)、和田紀夫氏(日本電信電話㈱社長)、岡村正氏(㈱東芝 会長)、渡文明氏(新日本石油㈱会長)、山野井昭雄氏(味の素㈱顧問)

平成18年度総長との懇話会



挨拶する小宮山総長

ABM終了後、山上会館にて、総長、理事の出席のもと、産業界アドバイザー、東京大学エッジキャピタル(UTEC)の出資企業、東京大学TLO(CASTI)の支援企業、産学連携本部との共同研究企業の経営陣をお招きした総長懇話会を開催し、約100名の出席により産学の懇親を深めました。

知的財産部からのお知らせ

迅速な処理の申立書について

発明届の提出に際し「迅速な処理を必要とする申立書」(東京大学発明等取扱規則実施細則の様式7)を出していただくことがあります。この申立書の趣旨は、研究成果の公表等の理由で、知的財産部での承継判定結果が通知される前に出願を行う必要がある場合、発明者自らの責任において、発明者の名義で出願の手続きを開始することができるようにするもので、知的財産部で承継判定等を迅速にするための依頼ではありません。出願手続き開始後または出願後に大学法人として承継決定した場合は、それまでの経費をお払いした上で特許を受ける権利を大学法人に譲渡いただき、出願者の名義を大学法人とします。

このように、この手続きは出願を急ぐ場合の特例であり、発明者の方にもお手をかけることとなります。また、出願したものの、大学法人として承継しない決定をすることもあります。ついては、研究成果を公表する予定があるなど出願期限が分かっている場合は、可能な限りお早めに発明届出書をご提出いただくようお願いいたします。

(連絡先)産学連携本部(研究協力部 産学連携課知的財産マネジメントチーム) sangaku2@ml.adm.u-tokyo.ac.jp

イベント報告とお知らせ

◇報告 常時発表者募集・随時開催「産学連携提案会」
9月14日(木):「事故・トラブル情報活用研究会」のご提案会が工学系研究科産業機械工学専攻 中尾政之教授のご提案により実施され、16法人にご出席頂いて開催されました。産業界との研究会立ち上げを御希望の方はご連絡ください。

◇大学発ベンチャー支援施設「東京大学アントレプレナープラザ」における支援対象企業の募集をしています。ご希望の方は下記までご連絡ください。

・産学連携本部事業化推進部/特任助教授 白石敬仁
【TEL: 03-5841-2358 (内線22358)】

・産学連携課 総務チーム
【TEL: 03-5841-1489 (内線21489)】

◇第7回 科学技術交流フォーラム「価値を創出するサービスモデリング」

今回はサービスを科学する観点でIT産業の研究部門を交えてサービスのイノベーションに東京大学研究者が如何に貢献できるかを討議します。

①開催日:10月13日(金)13時~18時

②会場:弥生講堂一条ホール

③プログラムとフォーラムの申し込み先

<http://www.ducr.u-tokyo.ac.jp/kyogikai/forum/>

④申し込み締め切り:10月6日(先着200名)

連絡先:産学連携本部(研究協力部 産学連携課)
電話:内線22857(外線03-5841-2857)

ホームページ:<http://www.ducr.u-tokyo.ac.jp/>
※「東京大学トップページ」上で「産学連携本部」をクリック

航空部

私たち航空部は、グライダーと呼ばれる航空機に搭乗し、その操縦技術を磨くことを主な活動内容としています。年6回の合宿を中心に、毎週土曜にミーティングを行い、合宿のための準備や必要な知識の勉強などを行います。

グライダーはエンジンがついていないため、そのままでは長く飛行を続けることは出来ません。しかし、大気の力、すなわち上昇気流を探し出し利用することで、より高く、遠くまで飛ぶことが出来ます。部員は練習初期に操縦の面白さを学び、一人で飛べるようになると、この自然との戦いにチャレンジしていきます。楽しさにやみつきになる部員は少なくありません。

3、8、12月に行われる大会では、このような技術を駆使して、地表目標3点を周回する速度を競います。操縦の腕だけではなく、当日の天気や大気の動きを先読みする能力が必要とされ、高度な知的ゲームの要素も併せ持つものとなっています。

昨今は部員数の減少から、大会に出るための自家用免許を持つライセンスの育成が進まず、大会を欠場することが多く続きました。しかし新人勧誘に力を入れることで部員数が回復し、昨年3年ぶりの大会進出を果たし、全国大会個人14位、六大戦では個人優勝という輝かしい成績を残すことが出来ました。現在も部員は多いとは言えない状況ですが、新人勧誘に力をいれるとともに、安全かつ効率的な訓練により部員一人一人の技術を向上していくよう努めていきたいと思っております。

(航空部 関屋 麻理子)



★★DATA★★

創立:昭和元(1925)年頃
 部員数:7名
 練習場所:埼玉県妻沼滑空場
 練習日:年六回、一週間程度の合宿
 毎週土 13:00~ ミーティング
 年間予定:4月 体験搭乗会、合宿
 5月 合宿
 8月 合宿・六大学対抗戦
 9月 合宿
 11月 合宿
 12月 関東大会
 2月 合宿
 3月 全国大会・七大戦
 活動実績:平成18年度春季リーグ戦ブロック8校中8位
 国公立大会 準優勝
 部長:河内啓二(大学院工学系研究科教授)
 監督:井上善雄
 HP : <http://www.utsc.jp/>

ラクロス部男子

ラクロスとは、元来、北米先住民の宗教的儀式に起源を持つ球技です。「クロス」と呼ばれる金属製の棒の先に網が付いた道具を用いて、硬いゴム製のボールを相手ゴールに入れ、得点を競います。

日本でも近年映画やアニメで女子ラクロスが取り上げられ話題となりましたが、男女で大きくルールが異なります。「地上最速の格闘球技」という異名を取る男子ラクロスは、選手が防具を着用することで身体の接触を大幅に認められており、ときに時速160kmを超えるシュートのスピード感と、球際の激しいぶつかり合いが魅力の情熱的なスポーツです。

私たち男子ラクロス部BlueBulletsは、日本のラクロスを黎明期から支える先駆者として、関東1部リーグに常に所属する強豪であり続けています。ただラクロスを楽しむだけではなく、「東大から日本へ貫く感動を巻き起こす集団でありたい」をチーム理念として掲げ、全日本選手権制覇、すなわち日本一を目指し日々厳しい練習に励んでいます。

「勉強は得意そうだけどスポーツは？」と世間から思われている東大生が、慶應義塾大学や日本体育大学といったスポーツ名門校を蹴散らして日本の頂点に立ったとしたら、自分たちの手だけでは収まりきらない大きな感動が生まれるはず。私たちはそう信じています。

昨年度は学生では悲願の日本一を達成するも、全日本選手権決勝で社会人チームに惜敗。しかし、夢の実現まであと一步と迫り、今年のチームは一層勢いに乗っています。今年も熱い御声援をよろしく申し上げます。

(男子ラクロス部 四宮 拓真)



★★DATA★★

創立:昭和62(1987)年
 部員数:92名
 練習場所:駒場第二グラウンド、御殿下グラウンド
 練習日:月・火・木・金・土(土は御殿下グラウンドのみ)
 年間予定:4月 六大戦
 5月 あすなろカップ
 8月 七大戦・新人戦サマーステージ
 8~11月 関東学生リーグ1部リーグ戦
 11月 関東学生リーグ準決勝、決勝
 12月 全日本選手権、
 新人戦ウィンターステージ
 活動実績:2005年関東学生リーグ1部 優勝
 全日本選手権 準優勝
 部長:山本一彦(大学院医学系研究科教授)
 監督:林融(当部88年卒OB)
 HP : <http://bluebullets.tokyolax.com/>

コミュニケーションセンターだより No.22

■ 9月より「御酒」ネット販売開始！！

コミュニケーションセンターのホームページ開設以来、遠方のお客様から「ネットで『御酒』を販売しないんですか？」とのご要望が寄せられていました。

お待たせ致しました！！ やっと 9月8日より、東京大学コミュニケーションセンターホームページにて「御酒」が販売開始となりました。これを機会に是非ご利用下さいませ。



コミュニケーションセンターアドレス

● <http://www.utcc.pr.u-tokyo.ac.jp>

販売開始から1日平均1.5本のご注文をいただいております。遠方の方に「御酒」をご紹介できるのはスタッフ一同、嬉しく思います。

■ 新商品のご紹介

下記の3アイテムが増えました！！

A) チャーム付ストラップ
1,470円(税込)

全3色(白、黒、ベージュ)
*高校生に大人気！！
*オープンキャンパスでは130個の売上を記録致しました。



B) USBメモリー (256MB)
3,780円(税込)

赤門、安田講堂、総合図書館の画像データ入りです。
*シルバーの箱入りなので贈り物に最適です！！



C) 携帯ポーチ付トートバック
1,890円(税込)

トートバックを携帯するためのポーチが付いています。
*お買い物バックとして便利です。
*携帯用ポーチだけの単独使用も可能！！



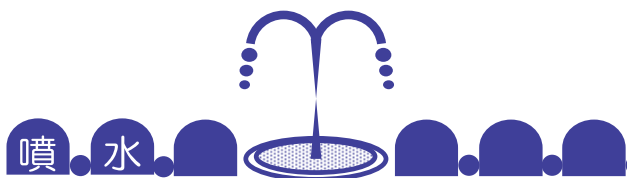
(担当：コミュニケーションセンター 辻)



東京大学コミュニケーションセンター
The University of Tokyo
Communication Center

The University of Tokyo

OPEN : 月曜～土曜 10 : 30～18 : 30
電話 : 03-5841-1039
<http://www.utcc.pr.u-tokyo.ac.jp>



アマチュア無線クラブ、年間総合第1位受賞！

平成17年度総長賞受賞団体である東京大学アマチュア無線クラブは、去る5月28日、日本アマチュア無線連盟(JARL)より、国内外の無線局との通信技術を競う主要コンテストにおける「平成17年・クラブ対抗部門年間総合第1位」の表彰を受けました。この表彰は、総長賞の評価対象にもなった平成14、16年度の連続第1位を更新するもので、同クラブが、総長賞受賞団体の名を辱めないハイレベルの活動をその後も続けていることを物語っています。

今日でこそ電波の利用は身近なものになっていますが、かつて不可能といわれた短波帯の放送や、衛星や電話に使われるギガヘルツ帯での通信まで、無線通信の機器や技術のほとんどはアマチュア研究者によって発明、開拓されてきました。コンテストは、この電波の可能性を追究する催しとして開かれますが、とくに国際コンテストでは、優れた無線機やアンテナの設計・製作は言うまでもなく、夜を徹してかすかな電波をキャッチしモールス信号で交信を成立させる集中力と通信技術など、ハード・ソフト両面において、当クラブが電気・電子系専門校をも凌ぐ格段に優れた技能を有することを示しています。

これも偏に、課外活動へ様々な便宜をご提供くださる学生部はじめ本学関係者のご理解の賜と感謝申し上げます。とくに、移動先から通信技術を競うコンテストでは、農学生命科学研究科付属農場の皆様に格別のご協力をいただいております。今後も、総長賞受賞の際に評価いただいた「アマチュア無線コンテストにおける連続優勝、準優勝ならびに無線通信の可能性追究と普及に関する取り組み」を忘れずに努力して参ります。



東京大学アマチュア無線クラブ顧問 日野明徳
(農学生命科学研究科)



第4回

～広報センターより～



工学部1号館前の大銀杏をご存知でしょうか？

「平成16年度文京区緑地実態調査」によれば、この樹は胸高直径が144cmで本郷キャンパスでは一番大きく、文京区内では19位にランキングされています。

樹齢はわかりませんが、銀杏の大木にとどき見られるという乳根もあります（枝から根の下がる気根の一種）。この大銀杏のファンは多いでしょうが、今から50年以上前の、昭和30(1955)年に発行された『東大教授らくがき帖』では、岸田日出刀先生（工学部建築学科教授、広報センターの前身である東京帝国大学附属医院急患者受付所を設計した）も次のように絶賛しています。

<<東大は大正12年の関東大地震を堺（原文ママ）にして、その外貌を一変してしまった。～略～ 旧の建物（編集部注:工学部本館）はその輪廓が口の字形で、その広い中庭の周りに、石の柱廊がのびのびと繞り、庭のまん中に枝ぶりみごとな大銀杏の老樹が一株、天を摩していた。それが今の建物（編集部注:工学部1号館）の前庭中央に移し植えられている。～略～ 東大の構内にはみごとな銀杏樹が多いが、われわれの教室前のこの銀杏ほどみごとな樹形をしたものは他にない。樹齢もずいぶん多いようだが、樹も人間と同じように、ある年齢に達しないと、穏かいい形にならないのかもしれない。五月の空にこの銀杏樹を見上げると、何ともいえぬ潑刺とした新鮮味と活力とが身に湧き立つ思いがする。秋空に輝く紅葉もまたすばらしい。>>

現在も迫力と雄大さをたたえている大銀杏。その強い生命力は「命の尊さ」を感じさせてくれます。そしてまた、構内の私たちをあたたかく見守ってくれているかのようでもあります。今年ももうすぐ紅葉の季節。皆さんはどんな想いでこの古木を眺め、そして話しかけますか？

～次回へ続く～かもしれない!?



大銀杏
(表紙写真)



これが乳根



INFORMATION

シンポジウム・講演会

シンポジウム・講演会

生産技術研究所

第2回駒場キャンパス技術発表会のご案内

生産技術研究所と大学院総合文化研究科・教養学部は、合同の技術発表会を10月17日（火）に開催いたします。これは従来、双方の部局が独自に開催していた技術発表会を発展させ、部局間の交流と内容の一層の充実をはかるため、駒場事業場として開催することにしました。この発表会では駒場事業場に勤務する技術職員が、日常の研究・教育業務やその支援業務における創意工夫や成果などについて数多く発表します。また、今回は史料編纂所の技術職員、自動車メーカーの技術者をお呼びして招待講演をいただく予定です。

皆様のご来場をお待ちしております。なお発表会終了後に懇親会を行います。

日時：10月17日（火）10：00より

会場：生産技術研究所 総合研究実験棟（A n棟）

3階大会議室

<http://www.iis.u-tokyo.ac.jp/map/index.html>

参加：無料（懇親会費1,500円）

公開講座「ロボット新世紀」開催中！

今回で105回目を迎える伝統ある東京大学公開講座ですが、今回は例年と趣向を変えて開催しています。

例年ですと、一日講義80分×2コマというプログラムで開催していましたが、今回は講義35分～40分×4～5コマというスタイルに変更しました。1コマの時間が短くなりましたが、22名もの先生が集結し、ロボットに関する学問の世界を多様な視点から紹介します。

この号配布時点では、9月30日の初日「ロボットのあゆみ」4講義が終了していますが、1日のみの参加や当日参加も可能です。皆様のご来場をお待ちしております。

第105回東京大学公開講座「ロボット新世紀」

- 第1日 9月30日(土) ロボットのあゆみ
- 第2日 10月7日(土) ロボットと社会
- 第3日 10月14日(土) ロボットと知
- 第4日 10月21日(土) ロボット解剖学
- 第5日 10月28日(土) ロボット未来学

会場：大講堂 [安田講堂]

対象：成人一般・大学生・高校生

受講料：全講義（5日間）一括申込4,000円
 選択（1日）1,000円

※高校生は半額

※東京大学の学生は無料、教職員は半額

※詳しくはホームページをご覧ください。

http://www.u-tokyo.ac.jp/gen03/d04_01_j.html

(東京大学ホームページ→社会人・一般の方へ→公開講座)



東京大学生命科学研究ネットワーク・シンポジウム

—東京大学生命科学の未来を拓く—

生命科学は、21世紀に大きく発展する分野であり社会的にも大きな関心が寄せられています。東京大学生命科学研究ネットワークは、学内における生命科学研究者間のコミュニケーションとコラボレーションの促進、及び生命科学の研究組織に関する課題の解決策の検討、その他生命科学研究者に共通する話題についての議論を行い、それによって本学の生命科学研究の発展に寄与することを目的として組織されました。

このたび、学内における生命科学研究者のコミュニケーションを深めるために、第1回のシンポジウムを開催いたします。このシンポジウムは、今回関連部局のうち6部局の第一線の研究者の講演と全学からのポスターセッションにより構成されています。特にポスターセッションでは、大学院生、ポストドクから教員まで、学内の生命科学の現場の研究者が直接知り合える良いチャンスです。また、お互いのコミュニケーションをさらに深めるため懇親会も企画されています。学生は無料です。

皆様奮ってご参加ください。

■日時：11月25日(土) 9:30～17:45

■場所：講演 … 安田講堂、
 ポスターセッション…安田講堂・工学部2号館

■プログラム：

9:30～9:35

開会の挨拶 廣川信隆医学系研究科長
 (生命科学研究ネットワーク長)

9:35～10:25

講演 理学系研究科 深田吉孝教授
 「サーカディアンリズムを司る体内時計への挑戦」

10:25～11:15

講演 新領域創成科学研究科 菅野純夫教授
 「完全長cDNAから垣間見る新しいゲノム像」

11:15～12:05

講演 医学研究所 井上純一郎教授
 「細胞内シグナル伝達研究から医療へ」

12:05～15:00

ポスターセッション

15:00～15:10

総長挨拶 小宮山宏総長

15:10～16:00

講演 医学系研究科 廣川信隆教授
 「モーター分子群、キネシンスーパーファミリー蛋白、KIFs：細胞内物質輸送から脳の発生及び記憶、学習の制御、そして体の左右非対称性の決定まで」

16:00～16:50

講演 工学系研究科 石原一彦教授

「人工細胞膜ポリマーの創製とバイオ機能」

16:50～17:40

講演 生産技術研究所 藤井輝夫助教授

「マイクロ流体デバイス

－新しい生命科学のツールとして－」

17:40～17:45

閉会の挨拶

門脇孝医学系研究科教授

(生命科学ネットワーク・シンポジウム実行委員長)

17:45～20:00

懇親会（ポスター会場）

■参加申込（講演聴講）：[10月21日締切]

参加希望の方は、事前申込をお願いいたします。
(学外者の聴講も歓迎します。)

http://www.u-tokyo.ac.jp/event/index_j.html



募集

募集

研究協力部

平成19年度東京大学基金による国際交流助成事業募集について

標記事業については、平成18年度同様、平成19年度も下記要項のとおり募集することとなりました。については、応募を希望する場合は、各事業の所属部局提出期限までに所属部局担当係を通じ、研究協力部国際課まで必要書類を提出願います。

なお、申請手続等詳細につきましては、各部局担当係へお問い合わせください。

各事業とも、選考に当たって必要な場合は、ヒアリングを実施することもあります。また、平成19年度は本学創立130周年記念事業が開催されることに伴い、「東京大学シンポジウム開催経費助成事業」において今回の平成19年度の募集に限り、応募事業の内容が創立130周年記念事業の趣旨によりふさわしいものが、採択に当たり優先されることとなりましたので、留意願います。

申請書類は次のURLにてダウンロードできます。

http://www.u-tokyo.ac.jp/res02/d03_05_01_j.html

<今回募集する事業>

1. 海外学術交流拠点設置・運営経費助成事業
2. 東京大学シンポジウム開催経費助成事業
3. ジョイント・フォーラム開催経費助成事業
4. 長期派遣経費助成事業

平成19年度 東京大学基金による

海外学術交流拠点設置・運営経費助成募集要項

1. 趣旨

国際化の進展に伴い本学における教育・研究の一層の推進に寄与するため、海外での教育・研究の推進、当該国の学術団体・高等教育研究機関との間の学術交流の調整・推進、本学の教職員・学生等関係者に対する便宜供与などの目的をもった海外における学術交流の基地となる海外学術交流拠点（以下、「海外拠点」という。）の設置（事前調査を含む）及び運営に対して、必要な経費の一部を東京大学基金から助成するものである。

2. 申請資格

海外拠点設置（計画）の代表者である本学の教授又は助教授

3. 助成期間

3年以内（学術研究奨励資金及び東京大学基金による同名の助成を受けた期間を含める。また、昨年度に引き続き助成を希望する場合も、再度申請をするものとする。）

4. 助成の対象となる要件

- (1) 東京大学の国際戦略上、重要度が高いものであること。
- (2) 助成期間終了後の運営体制が検討されているものであること。

5. 助成の対象となる経費

- (1) 海外拠点開設のための事前調査に係る経費（旅費、謝金等）
- (2) 海外拠点への教員の派遣旅費
- (3) 海外拠点運営経費（消耗品費、謝金、設備備品費、建物借料等執行可能なもの。）

※（1）及び（2）の場合の旅費は、本学から訪問先研究機関までの最も経済的な通常の経路及び方法による旅行に必要な往復航空賃（エコノミークラスのディスカウント運賃）、往復鉄道賃等（本学から最寄りの空港までとする）、滞在費（東京大学旅費規程による日当、宿泊料）及び空港施設使用料とする。

6. 助成額及び採択予定件数

1 海外拠点当たり、400万円を限度とし、採択件数は、3件程度を予定している。

7. 申請手続及び提出期限

別紙様式1（昨年度に引き続き助成を希望する場合は、別紙様式2）により、平成18年11月30日（木）までに、所属部局長を通じて総長あて提出すること。なお、各部署内においての提出期限については、各部署事務担当に問い合わせること。

8. 選考方法及び採否の通知

選考は、「東京大学国際交流委員会」の「東京大学基金による国際交流助成専門委員会」が行い、採否の結果は平成19年2月下旬頃までに代表者の所属部局長あて通知する。

なお、選考に当たって必要な場合は、ヒアリングを実施することもある。

9. 報告書の提出

代表者は、別紙様式3により、平成20年4月末日までに、所属部局長を通じて総長あて提出すること。

（様式については、採択通知に添付する。）

10. 申請書等送付先

研究協力部国際課研究活動支援チーム

平成19年度 東京大学基金による 東京大学シンポジウム開催経費助成募集要項

1. 趣旨

学際的でやや規模の大きい国際研究集会を「東京大学シンポジウム」として開催することとし、そのために必要な経費の一部を東京大学基金から助成するものである。

2. 申請資格

本学の教授、助教授、講師又は助手とする。

3. 対象分野

人文、社会及び自然科学の全分野

4. 助成の対象となる要件

- (1) 学術的に重要かつ緊急度が高く、東京大学の名称を冠するにふさわしいものであること（ただし、学会主催による国際会議等を除く）。
- (2) 特定の主題について、内外の研究者が学術的発表及びそれに関する討議を行い、その分野の研究を増進することを目的とするものであること。
- (3) 日本側の主要メンバーは、本学教員であること。
- (4) 主催にかかる運営の学内体制が十分に確保されるものであること。
- (5) 平成19年度中に開催されるものであること。
- (6) 主たる経費の出途が東京大学基金によるものであること。

5. 助成の対象となる経費

- (1) 外国人招待講演者の旅費（日当・宿泊料を含む）並びに外国人一般参加者の滞在費（日当・宿泊料）
 - (2) 国内の学外招待講演者の旅費（日当・宿泊料を含む）
 - (3) 学外招待講演者の講演謝金（主として外国人参加者）
 - (4) シンポジウム開催に直接必要な印刷（製本）費、通信運搬費、会場借料等
- 注）本学の教員は招待講演者とみなされないため講演謝金は支給されない。また、原則として、旅費も支給されない。

6. 助成額及び採択予定件数

1件の助成額は、400万円を限度とし、採択件数は、3件程度を予定している。

7. 申請手続及び提出期限

開催責任者は、別紙様式1一部を、当該シンポジウムの概要（サーキュラー等）の資料があれば添付し、所属部局長を通じて、平成18年11月30日（木）までに総長あて提出すること。なお、各部局内における提出期限については、各部局事務担当に問い合わせること。

8. 選考方法及び採否の通知

選考は「東京大学国際交流委員会」の「東京大学基金による国際交流助成専門委員会」が行い、採否の結果は平成19年2月下旬頃までに、開催責任者の所属部局長あて通知する。

なお、選考に当たって必要な場合は、ヒアリングを実施することもある。

9. 報告書の提出

開催責任者は、シンポジウム終了後1ヵ月以内に別紙様式2一部を所属部局長を通じ速やかに総長あて提出すること。（様式については採択通知に添付する。）

10. 申請書等送付先

研究協力部国際課研究活動支援チーム

11. 備考

東京大学創立130周年記念事業の開催に伴い、今回の平成19年度の募集に限り、応募事業の内容が創立130周年記念事業の趣旨（東京大学創立130周年記念事業基本コンセプトがまもなく策定され、公表されることとなるので、確認してください。）によりふさわしいものが、採択に当たり優先される。

平成19年度 東京大学基金による ジョイント・フォーラム開催経費助成募集要項

1. 趣旨

本学と海外の優れた大学等と共催で行われるフォーラム等の開催に必要な経費の一部を、東京大学基金から助成するものである。

2. 申請資格

ジョイント・フォーラム開催（計画）の代表者である本学の教授又は助教授とする。

3. 対象分野

人文、社会及び自然科学の全分野

4. 助成の対象となる要件

- (1) 海外の大学・研究機関等で開催されるものであること。
- (2) 学術的に重要かつ緊急度が高く、東京大学が海外の大学等と共催するにふさわしいものであること（ただし、学会主催による国際会議等を除く）。
- (3) 特定の主題について、内外の研究者が討議を行い、その分野の研究を増進することを目的とするものであること。
- (4) 日本側の主要メンバーは、本学教員であること。
- (5) 主催にかかる運営の学内体制が十分に確保されるものであること。
- (6) 平成19年度中に開催されるものであること。

5. 助成の対象となる経費

- (1) 本学教員の派遣旅費（日当、宿泊料を含む）
- (2) 学外招待講演者の旅費（日当、宿泊料を含む）
- (3) 学外招待講演者の講演謝金
- (4) ジョイント・フォーラム開催に直接必要な経費（印刷（製本）費、通信運搬費、会場借料等執行可能なもの）

注）本学の教員は招待講演者とみなされないため講演謝金は支給されない。

6. 助成額及び採択予定件数

1件の助成額は、200万円を限度とし、採択件数は、4件程度を予定している。

7. 申請手続及び提出期限

開催責任者は、別紙様式1一部を、当該フォーラムの概要（サーキュラー等）の資料があれば添付し、所属部局長を通じて、平成18年11月30日（木）までに総長あて提出すること。なお、各部局内における提出期限については、各部局事務担当に問い合わせること。

8. 選考方法及び採否の通知

選考は「東京大学国際交流委員会」の「東京大学基金による国際交流助成専門委員会」が行い、採否の結果は平成19年2月下旬頃までに、開催責任者の所属部局長あて通知する。

なお、選考に当たって必要な場合は、ヒアリングを実施することもある。

9. 報告書の提出

開催責任者は、フォーラム終了後1ヵ月以内に別紙様式2一部を、所属部局長を通じ速やかに総長あて提出すること。（様式については採択通知に添付する。）

10. 申請書等送付先

研究協力部国際課研究活動支援チーム

平成19年度 東京大学基金による 長期派遣経費助成募集要項

1. 趣 旨

本学の教員が、海外の優れた大学等学術研究機関において一定期間研究を行うことにより、独創的・先端的学術研究の推進に資するとともに学術研究の進展に寄与することを目的とし、教員の長期派遣に際し、必要となる経費の一部を東京大学基金から助成するものである。

2. 申請資格

本学の教授、助教授、講師及び助手

なお、東京大学学術研究奨励資金及び東京大学基金による長期派遣経費助成事業（平成14年度、15年度及び18年度に実施）、並びに文部科学省及び日本学術振興会の同種の事業（例えば文部科学省の「在外研究員」及び「大学教育の国際化推進プログラム」、並びに日本学術振興会の「海外特別研究員」など）により、過去10年間に継続して2ヶ月以上海外に派遣されたことのある者を除く。

3. 期 間

平成19年4月1日から平成20年3月31日までの期間に出発するもので、原則として渡航期間が2ヶ月以上6ヶ月以内とする。

4. 助成経費及び助成予定件数

派遣旅費（日当及び宿泊料を含む）を助成する。助成金額は1件当たり、200万円を限度とし、助成件数は6件程度を予定している。

※派遣旅費：本学から訪問先研究機関までの最も経済的な通常の経路及び方法による旅行に必要な往復航空運賃（エコノミークラスのディスカウント運賃）、鉄道等往復運賃（本学から最寄りの空港までとする）、空港施設使用料、滞在費（東京大学旅費規程による日当、宿泊料）とする。

5. 申請手続及び提出期限

申請者は、別紙様式1-1、1-2及び1-3により、所属部局長を通じて総長あて提出すること。なお、各部局内においての提出期限については、各部局事務担当に問い合わせること。

部局長においては、提出書類を取りまとめの上、平成18年11月30日（木）までに総長あて提出すること。なお、申請が複数の場合は、順位を付した上で提出のこと（様式任意）。

6. 選考方法及び採否の通知

選考は「東京大学国際交流委員会」の「東京大学基金による国際交流助成専門委員会」が行い、採否の決定は平成19年2月下旬までに申請者の所属部局長あて通知する。

なお、選考に当たって必要な場合は、ヒアリングを実施することもある。

7. 報告書の提出

申請者は別紙様式2により、渡航の終了後、速やかに所属部局長を通じて総長あて提出すること。

8. 申請書等送付先

研究協力部国際課研究活動支援チーム

9. 備 考

文部科学省及び日本学術振興会の同種の事業に申請中の者の本事業への申請は可能であるが、本事業の採択決定後、上記同種の事業で申請が採択され助成を受けることとなった場合は、本事業の採択辞退届（様式任意）を、速やかに所属部局長を通じて総長あて提出すること。

お知らせ

お知らせ

大学院総合文化研究科・教養学部

スポーツ・トレーニング（実習）開講の お知らせ

教養学部では、専門課程の学生を対象としたスポーツ・トレーニング（実習）を下記の通り開講します。学部、学科を問わず専門課程および大学院の学生であればどなたでも他学部聴講として履修できます。卒業に必要な単位の一部として認定している学部は法学部（2単位まで）、経済学部（2単位まで）、教養学部（超域文化科学科のみ1単位）、教育学部（2単位まで）、文学部（1単位）等ですが、詳しくは所属学部教務に問い合わせてください。

科目名：スポーツ・トレーニング

開講学部：教養学部

単位：週1回90分1学期の授業で1単位。

開講曜限および場所：木曜3限（13:15～14:45）および4限（15:15～16:45）に本郷御殿下記念館および御殿下グラウンドで行う。金曜5限（16:20～17:50）に駒場テニスコートで行う。

科目番号：908（木曜3限）、909（木曜4限）、910（金曜5限）

本郷キャンパスでの開講種目と定員：

木曜3限（13:15～14:45）

ソフトボール 40名

バレーボール 40名

卓球	20名
バドミントン	20名
4限 (15:15~16:45)	
トレーニング*	40名
バスケットボール	40名

*マシンの使用を中心とした筋力トレーニング。受講によって御殿下記念館トレーニングルーム使用資格が与えられます。

駒場キャンパスでの開講種目と定員：

金曜5限 (16:20~17:50)	
テニス	20名

ガイダンスおよび受講登録：本郷キャンパスでの開講種目については10月12日(木)上記のそれぞれの授業時間に法学部31番教室で行います。テニス(駒場)については10月13日(金)5限に教養学部身体運動科学研究棟会議室で行います。同一学期に2コマ以上履修することはできません。

問い合わせ先：

教養学部生命環境科学系 八田助教授 (内線46862)
e-mail: hatta@idaten.c.u-tokyo.ac.jp

お知らせ

情報基盤センター

情報探索ガイダンス 効率的な文献管理をするには？ EndNote利用法コース実施のお知らせ

情報基盤センター図書館電子化部門では、レポート・論文作成や学習・研究に役立つ“情報探索ガイダンス”各種コースを実施しています。

東京大学にご所属であればどなたでも参加できます。

10月は「**効率的な文献管理をするには？ EndNote利用法コース**」と題し、文献管理ソフト「EndNote」の使い方について、提供元から講師をお招きして実習を交えながら解説していただきます。この機会にぜひご参加ください。

●**会場：**

本郷キャンパス 総合図書館1階 講習会コーナー

●**定員：**

各回12名(先着順)

※このコースは事前申込みが必要です。下記のサイトからお申し込みください。

●**日時：**

10/25(水)
・13:30~15:00
・15:30~17:00 ※2回とも同じ内容です。

●**講師：**

ユサコ株式会社 商品セールスグループ
畠中 正己 氏

●**EndNoteとは：**

EndNoteは、
・各種データベースの文献情報の取り込み・管理
・論文執筆時に引用文献リストの自動作成
・収録レコードから対応する本文PDFの呼び出し
などができる、論文作成支援ツールです。
なお、参加された方には、EndNote バージョンX (テン)のトライアルCD-ROMを配布する予定です。

●**申込方法**

以下のサイトでお早めにお申し込みください。
<http://www.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/gacos/training.html>
先着順です。申込み受付後、受講可否のメールを送付いたしますので、必ずご確認ください。

●**問い合わせ** 学術情報リテラシー係 (22649)
literacy@lib.u-tokyo.ac.jp

お知らせ

大学院総合文化研究科・教養学部

第108回オルガン演奏会の開催 《菩提樹の蔭にてーメンデルスゾーンとバッハ》

教養学部では、恒例のオルガン演奏会をレクチャー・コンサートとして次のとおり開催いたします。このたびは、ドイツの世界的なオルガニストであるヴィルケス氏（ベルリン・聖ヘドヴィツヒ教会）と日独音楽交流に活躍なさっている歌手の安保さんをお迎えし、メンデルスゾーン家の音楽や文学についてのお話をお伺いしながら、バッハ、ツェルター、メンデルスゾーン姉弟の歌とオルガン曲をお楽しみいただきます。どうぞご期待ください。

入場は無料です。ホームページを開設しておりますので、ぜひご覧ください。

<http://organ.c.u-tokyo.ac.jp>

日時 10月26日（木）18:30開演（18:00開場）

場所 教養学部900番教室（講堂）

曲目

■J・S・バッハ シューブラー・コラルより
「目覚めよ、と呼ぶ声あり」(BWV645)

■C・F・ツェルター ミニヨンの歌
(ゲーテ『ヴィルヘルム・マイスター』より)

「君よ知るや南の国」
「ただ憧れを知る者だけが」
「語れと命じないで」

■F・ヘンゼル (旧姓メンデルスゾーン)
アイヒェンドルフの詩による歌曲
「秋に」

■F・メンデルスゾーン=バルトルディ
オルガン・ソナタ イ長調 (op. 65,3)
オルガン・ソナタ 変ロ長調 (op. 65,4)
オルガン・ソナタ ニ短調 (op. 65,6)
「ズライカ」(ゲーテの詩による)
「歌の翼に」(ハイネの詩による)

演奏 安保ヨーネンツ恵美 (ソプラノ)
フローリアン・ヴィルケス (オルガン)

(大学院総合文化研究科・教養学部オルガン委員会)

お知らせ

情報基盤センター

情報探索ガイダンスin 駒場キャンパス 言語学文献データベースLLBAコース実施のお知らせ

情報基盤センター図書館電子化部門では、レポート・論文作成や学習・研究に役立つ“情報探索ガイダンス”各種コースを実施しています。

通常は本郷キャンパスで開催していますが、ご要望にお応えして、駒場キャンパスで言語学文献データベース「LLBA」のデータベースユーザトレーニングを開催することになりました。

この機会に、ぜひご参加ください。

東京大学にご所属であれば、学生・教職員を問わずどなたでも参加できます。

●会場：

駒場キャンパス 駒場図書館1階 会議室

●定員：24名（先着順）

※このコースは事前申込みが必要です。下記のサイトからお申し込みください。

●日時：10/30（月） 15:00～16:00

●講師：

提供元のC S A ジャパンから講師をお招きします。

●LLBAとは：

Linguistics and Language Behavior Abstracts (LLBA) は、言語学およびその周辺領域に関する文献のデータベースです。

1973年以降に発表された言語学と言語研究の分野をカバーする世界中の約1,200誌の学術雑誌の論文記事、書籍、レポート、学位論文等の文献データを抄録付きで収録しています。

●申込方法

以下のサイトでお早めにお申し込みください。

<http://www.dlitc.u-tokyo.ac.jp/gacos/training.html>

先着順です。申込み受付後、受講可否のメールを送付いたしますので、必ずご確認ください。

●問い合わせ 学術情報リテラシー係 (22649)

literacy@lib.u-tokyo.ac.jp

EVENT LIST

行事名	日時	場所	連絡先・HP等
空間情報科学研究センター 2006年度 第9回年次シンポジウム - CSIS DAYS 2006 - ※1342号参照	10月4日 (水) 5日 (木)	柏キャンパス 総合研究棟 (6階)	http://www.csis.u-tokyo.ac.jp/sympo2006/ 空間情報科学研究センター 第9回年次シンポジウム受付係 E-mail: csisdays06-office@csis.u-tokyo.ac.jp
外国法の調べ方セミナー -アメリカ法-	10月6日 (金) 15:00~	附属図書館3階会議室	ビジネスロー・比較法政研究センター 03-5841-3198
第3回国際シンポジウム Linguapax Asia Symposium 2006	10月7日 (土)	駒場キャンパス18号館	Linguapax Asia info@linguapax-asia.org http://www.linguapax-asia.org/
第5回LAC国際シンポジウム 「精神分析とイスラーム—想像界をめぐって」	10月7日 (土) 13:30~	駒場キャンパス 学際交流ホール	大学院総合文化研究科 東京大学LAC事務局 TEL: 03-5454-4865 http://www.lac.c.u-tokyo.ac.jp/laccolloque.html
国際シンポジウム 「ヨーロッパの将来—新たな展望/ New Perspectives on the Future of Europe」	10月12日 (木) 14:00~	駒場キャンパス 数理科学研究科棟 大講義室	東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター事務局 desk@desk.c.u-tokyo.ac.jp http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/j/sympo_e026.html
東洋文化研究所第4回定例研究会 「インターナショナルリストとしてナショナリズムの時代を生きる:二人のユダヤ教徒エジプト人共産主義者とパレスチナ問題」	10月12日 (木) 14:00~	工学部8号館7階会議室	東洋文化研究所 http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/
2006年度東大シンポジウム 「近現代中国と東アジアの公共性 —自由と統合をめぐって」	10月14日 (土) ~15日 (日) 9:00~	駒場キャンパス18号館 14日: 4Fコラボレーションルーム1 15日:1Fホール	大学院総合文化研究科 村田雄二郎研究室 TEL:03-5454-6418 E-mail: murata@ask.c.u-tokyo.ac.jp
生産技術研究所千葉実験所公開	11月10日 (金) 10:00~	生産技術研究所 千葉実験所 (JR総武線 西千葉駅北口下車)	生産技術研究所 千葉実験所 http://www.iis.u-tokyo.ac.jp/chiba/
第6回東洋文化研究所公開講座 「アジアを知れば世界が見える—アジアの暦」	11月18日 (土) ・19日 (日) 13:00~	本郷キャンパス 経済学研究科棟 地下一階第一教室	東洋文化研究所研究協力係 TEL:03-5841-5836 E-Mail: koza@ioc.u-tokyo.ac.jp
地震研究所一般公開・公開講義	11月24日 (金) 一般公開 10:00~ 公開講義 15:00~	一般公開 地震研究所1号館 公開講義 安田講堂 (事前申込受付中)	地震研究所 アウトリーチ推進室 通常はがき 〒113-0032 東京都文京区弥生 1-1-1 電子メール openlec@eri.u-tokyo.ac.jp (件名は、申し込みの場合は「申し込み」、問い合わせの場合は「問い合わせ」としてください) 電話 (問い合わせのみ) 03-5841-5643
東京大学生命科学研究ネットワーク・シンポジウム —東京大学生命科学の未来を拓く—	11月25日 (土) 9:30~	講演 安田講堂 ポスターセッション 安田講堂・工学部2号館	研究協力部サステナビリティ学支援グループ Tel: 03-5841-1386 Fax: 03-5689-7344 E-mail: seimeikagaku@seimeikagaku.org http://www.seimeikagaku.org/index.html
行事名	開催期間	場所	連絡先・HP等
特別展示「時空のデザイン」展 ※1340号参照	7月22日 (土) ~10月9日 (月・祝) 月曜休館 (祝日の場合 開館、翌日休館)	総合研究博物館	総合研究博物館 テレホンサービス ハローダイヤル 03-5777-8600 Fax: 03-5841-8451
新規収蔵展示 サンゴ礁の貝類—川口四郎博士コレクション	7月22日 (土) ~10月9日 (月・祝 日)	総合研究博物館	総合研究博物館 テレホンサービス ハローダイヤル 03-5777-8600 Fax: 03-5841-8451
東京大学法学部連続講演会 「高齢化社会と法」	第4回 9月23日 (土) 第5回 10月21日 (土) 第6回 11月11日 (土) 時間 13:30~15:00 (受付: 13:00~)	第4回・第5回 法学部政治学系総合教育棟101教 室 第6回 法文1号館1階 22番教室	東京大学ビジネスローセンター (BLC) 〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1 TEL :03-5805-7298 FAX :03-5805-7143 http://www.j.u-tokyo.ac.jp/%7ebclc
第105回東京大学公開講座「ロボット新世紀」 ※15ページ参照	9月30日 (土) ~10月28日 (土) (各土曜日 全5回)	安田講堂	東京大学総務部内 財団法人 東京大学総合研究会 電話 03-3815-8345 http://www.u-tokyo.ac.jp/gen03/d04_01_j.html (東京大学ホームページ→社会人・一般の方へ→公開講座) e-mail:kouhou@ml.adm.u-tokyo.ac.jp
第34回生研公開講座イブニングセミナー 「環境のための物質・材料工学最前線」	10月6日(金)~12月 22日(金) (11月3日、24日を 除く各金曜日 全10回18:00~)	生産技術研究所 (駒場リサーチキャンパス)	生産技術研究所 総務・広報チーム TEL 03 (5452) 6863、6866 FAX 03 (5452) 6071 http://www.iis.u-tokyo.ac.jp/announce/
APRU Distance Learning and the Internet 2006 Conference テーマ: Technology Enabled Global Knowledge Structuring	11月8日 (水) ~10日 (金)	農学部弥生講堂 一条ホール	http://apru2006.dir.u-tokyo.ac.jp/
社会科学研究所国際ワークショップ 「世界における社会科学的日本研究の現状と展望」	11月17日 (金) ~11月18日 (土)	社会科学研究所大会議室/ 理学部1号館小柴ホール	社会科学研究所 Tel 03-5841-4904 / Fax 03-5841-4905 Email webmaster@iss.u-tokyo.ac.jp http://jww.iss.u-tokyo.ac.jp/

Contents

特集

- 02 世界の知の頂点を目指して
東京大学アクション・プラン2005-2008
2006年度改定版概要・2005年度達成項目

NEWS

一般ニュース

- 06 「附属病院 大震災対応への一斉防災訓練」
実施される
- 07 公開講座「時間と空間 デザイン・記憶・
追跡・再現・揺らぎ」の終了

部局ニュース

- 07 寄付講座「政治とマスメディア」国際シン
ポジウム「どうアメリカと向き合うか？」
開催される
- 08 SSJデータアーカイブが日本統計学会第2
回統計活動賞を受賞
- 09 II期中央診療棟の竣工記念式典及び祝賀会
が行われる

コラム

- 10 さすてなTimes Vol.2
- 10 調達本部です 第15回
- 11 Crossroad 産学連携本部だより Vol.3
- 12 Flags運動部紹介 No.21
- 13 コミュニケーションセンターだより No.22
- 13 噴水 アマチュア無線クラブ、年間総合第
1位受賞!
- 14 龍岡門横丁噺 第4回

INFORMATION

シンポジウム・講演会

- 14 第2回駒場キャンパス技術発表会のご案内
- 15 公開講座「ロボット新世紀」開催中!
- 15 東京大学生命科学研究ネットワーク・シン
ポジウム
ー東京大学生命科学の未来を拓くー

募集

- 16 平成19年度東京大学基金による国際交流助
成事業募集について

お知らせ

- 19 スポーツ・トレーニング(実習)開講のお
知らせ
- 20 情報探索ガイダンス
効率的な文献管理をするには?
EndNote利用法コース実施のお知らせ
- 21 第108回オルガン演奏会の開催<<菩提樹の蔭
にてーメンデルスゾーンとバッハ>>
- 21 情報探索ガイダンスin 駒場キャンパス
言語学文献データベースLLBAコース実施の
お知らせ

22 EVENT LIST

淡青評論

- 24 研究資金と「税率」

◆表紙写真◆

工学部1号館前の大銀杏
(14ページ「龍岡門横丁噺」参照)

編集後記

学内広報がリニューアルされた頃の連載コラムは「Flags 運動部紹介」と「コミュニケーションセンターだより」の2本でありました。しかし、以後、徐々に本数は増え続け、今や6本を抱える状態に。特集がハレ(非日常)を彩るデコレーションケーキであるならば、連載コラムはケ(日常)の楽しみをもたらすアイスクリームのようなもの。少しずつ、少しずつ、魅力的なメディアに変貌していく学内広報をお楽しみください。(し)



七徳堂鬼瓦

研究資金と「税率」

大学も独立行政法人になって、財政基盤を自助努力で強化する時代になった。我々教官が外部から寄付金などの研究資金をもらう際にも、研究支援経費として、本部事務局10%・学部10%の計20%の「税率」で引かれる。研究支援費に回される割合が多くなるほど、大学全体としては「税金」＝財政基盤強化にプラスとなるから、それはそれで望ましい。しかし、手取りの研究費がその分だけ削減されるから、個人的には直接的な痛みを感じる。このトレードオフ関係の中で、どのあたりが適当な「税率」の水準だろうか。

当然ではあるが、大学全体の財政基盤の強化資金が有効に行われることが大前提である。共通経費が大学全体の公共財として有効に活用されるのであれば、それによって個々の教官も多くのメリットを享受できる。したがって、共通経費率という「税率」が多少上昇しても、実質的な負担感は増加しない。同時に、競争的な研究資金獲得には手間暇が相当程度かかるのも、重要なポイントである。私のように、多くの時間や労力を投入してはじめて競争的資金を獲得できる環境にあると、共通経費への「税率」が増加することで、そうした努力を行う誘因が大きく損ないかねない。

逆に、予想外の運によって多くの寄付金を得られる場合（バブル期の企業からの寄付金のように）は、多少「税率」が高くなっても、それほど競争的資金獲得意欲が減退しない。景気の良いときには、「税率」が高くても実質的な負担感はないが、景気が悪いときには「税率」が高いと、個々の教官にとっての負担感が重くなる。最近、日本経済のマクロ経済環境は改善しているが、低金利もあって研究助成財団の資金運用状況は苦しく、我々大学人が民間から寄付金を獲得する環境はそれほど良くなっているわけでもない。とくに、実利に直結しないアカデミックな分野で研究成果を広く国民にアピールすることは、やはり困難である。ほどほどの「税率」で落ち着くことを期待したい。

井堀利宏（公共政策大学院・経済学研究科）

（淡青評論は、学内の教職員の方々をお願いして、個人の立場で自由に意見を述べていただく欄です。）

この「学内広報」の記事を転載・引用する場合には、事前に広報委員会の了承を得、掲載した刊行物若干部を広報委員会までお送りください。なお、記事についての問い合わせ及び意見の申し入れは、総務部広報課を通じて行ってください。

No. 1343 2006年9月27日
東京大学広報委員会

〒113-8654
東京都文京区本郷7丁目3番1号
東京大学総務部広報課
TEL：03-3811-3393
e-mail：kouhou@ml.adm.u-tokyo.ac.jp
<http://www.u-tokyo.ac.jp>